



F-SOAIP（生活支援記録法）とは、多職種協働によるマイクロ・メゾ・マクロレベルの実践過程において、生活モデルの視点から、当事者ニーズや観察、支援の根拠、働きかけと当事者の反応等を「F（焦点）」「S（主観的情報・利用者の言葉等）」「O（客観的情報）」「A（アセスメント・考えたこと）」「I（介入・対応したこと）」「P（今後の予定）」の項目で可視化し、PDCAサイクルに多面的効果を生むリフレクティブな経過記録の方法。

4月からの新介護報酬では経過措置期間が終了し、全事業所にBCPが義務化されます。非常時の支援を日ごろから想定しF-SOAIPを活用している実践と、F-SOAIPの伝達研修による効果をお伝えします。

BCP策定における F-SOAIPの活用とソーシャルアクション

鹿児島医療生活協同組合 鹿児島生協病院 生協ケアプランセンター 管理者／介護課長 阿久根 平

BCPとケアマネジメントの関係性

2024年度介護報酬改定の議論から¹⁾、感染症や自然災害が起こった場合のケアマネジメントや居宅介護支援事業所のBCPには、いまだに課題が山積しているといえる。なぜなら、居宅介護支援事業所のBCPは受け持っている利用者の個別避難計画や感染症予防対策や地域事情などと深く関連するからである。

F-SOAIPの実践から地域課題 抽出や実用的なBCP策定へ

2021年にF-SOAIP開発者による

プロフィール

阿久根 平

鹿児島医療生活協同組合 鹿児島生協病院 生協ケアプランセンター 管理者／介護課長。鹿児島県介護支援専門員協議会理事・鹿児島県副支部長。社会福祉士・介護福祉士・主任介護支援専門員。鹿児島県介護支援専門員指導者等役職多数。現在、居宅介護支援事業所に勤務しながら、地域づくりに取り組んでいる。



研修を受け私どもの地域では、翌2022年に地域包括支援センターとの地域ケア会議（共同企画）のなかで、F-SOAIPをテーマに支援経過記録に関する学習会を開催した。そして、2023年には地域住民や地域の介護事業所の代表者を交えて、災害避難に関するテーマでBCPと個別避難計画に関する議論を行った。

F-SOAIPの学習会では記録の効率化や力量アップといったミクロな効果から、PDCAサイクルを回すことでもたらされる多職種協働や地域課題抽出への活用にも議論が及んだ（図1）。その流れで、翌年の地域ケア会議において、『避難行動支援の必要な3つの架空事例』²⁾を用いて、地域住民を含めた多職種との協議を行ったところ、BCP策定もさることながら、地域における個別避難計画の策定率も進みにくい実態も明らかとなった。

BCPの視点におけるケアマネジメント の現場の悩みとその解消ポイント

災害や感染症などを想定して介護の必要な利用者や家族と向き合う場合「そのときになって考える」「ここでどうにか過ごすよ」「そのときはもう諦める」と

いった、意向を示す人々はかなり存在する。地域住民にいたっては、避難行動支援の必要な人々の把握にも苦慮している現実もある。また、福祉避難所の課題などを抱える自治体も少なくない。そこに加えてケアマネジメントの膨大な記録物の存在という事業所運営を強いられるのがケアマネジャーである。

平時からF-SOAIPの【F】で災害や感染症にフォーカスし、【S】で利用者・家族の表明を記録、【O】で専門家や地域の考えを拾い上げ、【A】でケアマネジャーとしての考えを整理し、【I】で行動を起こし、【P】で個別計画とBCP発動時の取り組み概略を記載することにより（図2）、BCP発動時には担当ケアマネジャー以外でもその記録を確認しながら、通常業務再開に向けて取り組むこともできる。

このように、F-SOAIPは策定したBCPの実用性や実効性を向上させることができる。また、地域・多職種との情報交換・問題提起を繰り返していくことが、未曾有の大災害や新興感染症の出現などへの備えとなり、必要な社会資源を生み出す出発点（ソーシャルアクション）に繋がっていくと考えられる。